

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省28—21)

別紙1

施策名	5-1.基盤的施策の実施及び国際的取組				担当部局名	自然環境局 自然環境計画課 野生生物課 生物多様性センター	作成責任者名 (※記入は任意)	自然環境計画課長 奥田 直久 野生生物課長 植田 明浩				
施策の概要	生物多様性国家戦略を始めとする自然環境保全のための政策の策定、及びそのために必要な情報の収集・整備・提供を行う。また、国際的枠組への参加等を通じて地球規模の生物多様性の保全を図る。				政策体系上の位置付け	5.生物多様性の保全と自然との共生の推進						
達成すべき目標	生物多様性国家戦略2012-2020に基づき、各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。また、国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図る。				目標設定の考え方・根拠	生物多様性国家戦略2012-2020	政策評価実施予定時期	平成29年6月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
1 「生物多様性」の認識状況	30%	16年度	75%	平成31年度	-	-	-	-	-	-	75%	生物多様性国家戦略2012-2020において、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する行動計画の横断的・基盤的施策の一つとして「生物多様性の主流化の促進」を掲げており、その数値目標として、同測定指標を用いているため。
2 生物多様性地域戦略策定済自治体数(都道府県)	18都道府県	23年度	47都道府県	平成32年度	-	-	-	-	-	-	-	生物多様性国家戦略2012-2020において、おおむね平成32年度までの間に重点的に取り組むべき施策の方向性を示した基本戦略の一つとして「生物多様性を社会に浸透させる」ことを掲げており、地方公共団体による生物多様性地域戦略の策定を促進していく際の数値目標として、同測定指標を用いているため。
3 生物多様性国家戦略2012-2020に定める我が国の国別目標の関連指標の改善状況	-	22年度	100%	平成32年度	-	-	-	-	-	-	-	生物多様性に関する国際的な目標である愛知ターゲットの達成にむけて、わが国の生物多様性国家戦略2012-2020において国別目標及び関連指標を定めている。この関連指標の状況が、施策の進捗状況を測定するための指標として適切であるため。
4 全国の1/2.5万地形図面数に対する植生図整備図面数の割合[整備図面数/全国土図面数]	国土の35%	平成18年度	100%	平成32年度	69%	72%	77%	80%	-	-	-	生物多様性国家戦略2012-2020等において、国土の自然環境の基本情報図である縮尺1/2.5万植生図については、平成32年までに国土の可能な限り広い面積を整備するなど早期の全国整備を進めるとしている。そのため、今後も需要が多い地域を中心に、整備を進める必要があるため。
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
5 生物多様性保全に係る必要な国際的取組の状況	生物多様性保全のための国際的な取組の推進		-		各国の愛知目標達成に向けた取組の推進を促進するとともに、国際的な枠組みに参加しリーダーシップ・パートナーシップを発揮・構築することで、地球規模の生物多様性保全に寄与するため。							
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	平成28年 行政事業レビュー 事業番号					
	25年度	26年度	27年度	28年度								
(1) 国際分担金等経費(昭和54年度)(関連:28-22、28-23)	277百万円 (277百万円)	254百万円 (254百万円)	261百万円 (258百万円)	261百万円	5	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 生物多様性条約事務局に専門家を長期派遣し連絡調整を図るとともに、生物多様性日本基金の運営管理を通じて、愛知目標の達成に向けた取組を推進する。 SATOYAMAイニシアティブの事務局である国連大学に抛出し、同イニシアティブを推進するための国際パートナーシップの運営や優良事例の分析、SATOYAMAイニシアティブを具現化する各国でのパイロットプロジェクトの実施及び複数のIPSIメンバーが協力して行う協力活動を推進する。 南極条約事務局に抛出し、南極条約協議国会議の取りまとめ・運営を実施する条約事務局を支援することにより、南極地域の環境保全に対する国際的な貢献と連携の確保に資する。 <p><達成手段の目標></p> <p>愛知目標達成に向け、各国の国家戦略の策定・改定を進めるため、個別の技術支援・助言や、情報共有・発信を目的としたウェブサイトの運営を通じて、きめ細やかな支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップの参加団体数を増加させるとともに複数メンバーによる協力活動を推進する。 南極条約事務局における会合等の運営及び支援、協議会間の情報交換及び連絡、文書の作成及び翻訳が適切に行われるよう推進する。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 各国の愛知目標達成に向けた取組が促進されるとともに、我が国の生物多様性分野での国際的なリーダーシップの発揮と国際的なパートナーシップの強化が期待される。 SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップの参加団体数を増加させることで取組の裾野を広げるとともに、協力活動を推進することで生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた現場の取組が強化される。それにより、施策の達成すべき目標である「国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図る。」に貢献する。 	178					

(2) 生物多様性センター維持運営費 (平成10年度)	70百万円 (69百万円)	82百万円 (59百万円)	95百万円 (84百万円)	94百万円	1	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性センターの維持運営に必要な施設維持管理を行う。 ・文献等の資料、動植物標本及び生物多様性情報を収集・管理・提供する。 ・生物多様性の保全に関する普及啓発を実施する。 <p><達成手段の目標></p> <p>適切な施設の維持・運営、文献・標本・生物多様性情報等の収集・管理等、生物多様性の保全に関する普及啓発を行う。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。</p>	179
(3) 自然環境保全基礎調査費 (昭和48年度)	199百万円 (195百万円)	192百万円 (180百万円)	191百万円 (189百万円)	201百万円	4	<p><達成手段の概要></p> <p>1/2.5万植生図の整備、人間活動や開発等による生態系の変化状況の把握等、自然環境に関する全国的な基盤情報データを着実に蓄積する。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>全国の1/2.5万地形図面数に対する植生図整備図面数の割合:国土の約80%</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。</p>	180
(4) 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 (平成15年度)	381百万円 (367百万円)	335百万円 (347百万円)	335百万円 (315百万円)	335百万円	3	<p><達成手段の概要></p> <p>国内の各生態系の調査サイトにおけるモニタリングの実施、データを整理・発信する。東・東南アジア地域の生物多様性情報の整備、分類学能力構築のための研修を実施する。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>モニタリングサイト1000調査を継続実施する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。また、国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図る。」に寄与する。</p>	181
(5) 地球規模生物多様性情報システム整備推進費 (平成6年度)	94百万円 (90百万円)	112百万円 (114百万円)	112百万円 (113百万円)	103百万円	3	<p><達成手段の概要></p> <p>生物多様性情報システム(J-IBIS)等を引き続き整備し、WebGIS技術を用いた提供を行うなど生物多様性保全に係る情報の利活用を推進する。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>J-IBISの機能及び提供情報を拡充する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。</p>	182
(6) 生物多様性基本施策関係経費 (平成20年度)	36百万円 (34百万円)	38百万円 (30百万円)	38百万円 (37百万円)	38百万円	1.2.3	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性条約第10回締約国会議(平成22年10月名古屋で開催)で採択された愛知目標の達成に向け、平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020に基づき生物多様性関連施策の着実な推進を図る。生物多様性条約第12回締約国会議(COP12)において実施予定の愛知目標の達成状況に関する中間評価の結果を踏まえ、「生物多様性国家戦略2012-2020」進捗状況を確認した上で、同戦略の取組をさらに加速するための方策を検討する。 ・生物多様性の状況に関する調査分析を行い、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成する。 ・生物多様性保全のための気候変動への適応策の検討のため、手法の評価・検証を行う。また、適応策の一つとして、自然生態系の有する機能を生かした防災・減災対策の基本的な考え方の普及を図る。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性基本法第10条に基づき、毎年、生物多様性の状況及び政府が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関して講じた施策に関する報告(生物多様性白書)を作成し、政府刊行物として市販及びweb掲載により、生物多様性の現状について国民に周知する。 ・生物多様性条約第6条及び生物多様性基本法第11条に基づき平成24年9月に策定された生物多様性国家戦略2012-2020の着実な実施に向け、生物多様性関連施策の一層の展開を図る。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性国家戦略は、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国の基本計画であり、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全に関する施策実施の根拠となることから、同戦略の取組を加速させることは、施策の達成すべき目標である「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める」ことに寄与する。 ・年次報告は広く国民にも読まれるため、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発」に寄与する。 	193

<p>(7) 「国連生物多様性の10年」推進事業費 (平成23年度)</p>	<p>21百万円 (17百万円)</p>	<p>17百万円 (17百万円)</p>	<p>16百万円 (16百万円)</p>	<p>15百万円</p>	<p>1</p>	<p><達成手段の概要> 「国連生物多様性の10年日本委員会」を主要なセクターの参画を得て設立し、各セクターや地域における取組のサポート、セクター間の連携促進、国民的理解と参画の増進、生物多様性国家戦略改定へのインプット、他国の委員会とのネットワークを構築する。 <達成手段の目標> ・愛知目標の達成に向け、各セクター間の情報交換を目的とした全国ミーティングや地域フォーラムの開催、委員会が推奨する連携事業の認定、生物多様性の認知度向上のための普及啓発ツールの作成等を実施する。また、これまでの成果と課題をとりまとめた中間評価をふまえ、後半5年の目標と取組をまとめたロードマップを作成する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・「国連生物多様性の10年日本委員会」の事業を実施・推進することで、「生物多様性」に関する国民的な認知度向上、理解増進につながる。このことは、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。 ・生物多様性に関する各セクターの取組を後押しすることで、生物多様性の保全と持続的な利用を促進し、生物多様性を社会に浸透させることにつながる。このことは、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。</p>	<p>183</p>
<p>(8) 中間評価をふまえた愛知目標達成方策検討調査費(平成24年度:愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費)(平成23年度:ポスト2010年目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費)</p>	<p>72百万円 (73百万円)</p>	<p>54百万円 (58百万円)</p>	<p>50百万円 (47百万円)</p>	<p>45百万円</p>	<p>3</p>	<p><達成手段の概要> ・生物多様性国家戦略に掲げた名古屋議定書の締結に向けた国内措置の具体的な検討を実施する。 ・経済社会における生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化を図るべく、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた事業者の取組に関する情報収集・発信を行い、経済社会における生物多様性の保全等の促進方策を検討する。 ・国内の自然保護地域や自然環境保全施策により保全される生物多様性が有する経済的価値評価を実施する。 <達成手段の目標> ・名古屋議定書に対応する国内措置案を策定する。 ・「生物多様性民間参画ガイドライン」や「生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組」の普及による事業者の取組の促進や事業者団体の取組支援を行うほか、策定から約7年が経過する同ガイドラインについては、有識者、事業者等の意見を聞きつつ改訂の検討を行う。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・国内措置案を策定することで名古屋議定書を締結し、議定書の実施に貢献する。 ・個々の事業者によるサプライチェーンも考慮した自主的な取組の促進を図るとともに、事業者間及び多様な主体間の連携・協働を促進することにより、民間部門における自発的な生物多様性の取組が推進され、自然環境の保全に寄与する。このことは、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。 ・生物多様性が有する価値を経済的な評価により可視化し、評価結果等を活用して生物多様性の重要性についての普及広報等を推進することで、生物多様性の主流化に貢献する。このことは、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。</p>	<p>184</p>
<p>(9) 生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費(平成25年度)</p>	<p>36百万円 (28百万円)</p>	<p>31百万円 (20百万円)</p>	<p>45百万円 (44百万円)</p>	<p>55百万円</p>	<p>3</p>	<p><達成手段の概要> ・生物多様性と生態系サービスの評価等に関する調査を行う。 ・既存の観測データ、調査結果の収集を行う。 ・日本人専門家をIPBESの総会、学際的専門家パネル会合、タスクフォース及び専門家グループ会合、地球規模生物多様性情報機構(GBIF)の会議へ派遣し、報告書作成の支援を行うことにより、我が国の知見をインプットするとともに国際的な検討に貢献する。 <達成手段の目標> ・生物多様性と生態系サービスの評価等に関する調査を報告書にまとめる。 ・既存の観測データ、調査結果の収集を行う。 ・IPBES作業計画2014-2018の成果物(成果文章)が計画に則り作成され、IPBES総会にて承認・公表される。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・評価及び予測結果について広く広報や啓発を行うことにより、生物多様性・生態系サービスと暮らしのつながりについての理解を深め、生態系等の重要性が認識され保全や持続可能な利用に向けた取組の一層の推進を図ることで、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発」に寄与する。 ・生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム(IPBES)等に対して、科学的評価や生物多様性情報等のサブスタンスに係るインプットを積極的に行い貢献し、「国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図る」ことに寄与する。</p>	<p>203</p>
<p>(10) アジア太平洋地域生物多様性保全推進費(昭和57年度)</p>	<p>52百万円 (50百万円)</p>	<p>63百万円 (54百万円)</p>	<p>83百万円 (74百万円)</p>	<p>66百万円</p>	<p>5</p>	<p><達成手段の概要> ・アジア・オセアニア地域において国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)の活動を主導し、サンゴ礁生態系のモニタリング及び管理向上を目指す。 <達成手段の目標> ・アジア・オセアニア地域のサンゴ礁生態系モニタリングの体制構築のために必要な情報収集、合意形成プロセスを進める。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・国際的なサンゴ礁保全のための唯一の国際枠組みであるICRIの推進により「国際的枠組みへの参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全」に寄与する。</p>	<p>186</p>

(11)	森林・乾燥地・極地保全対策費(「熱帯林等森林保全対策調査費」及び「南極地域自然環境保全対策費」の統合) (平成23年度)	37百万円 (34百万円)	35百万円 (24百万円)	35百万円 (33百万円)	30百万円	5	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界の森林の保全及び持続可能な経営、砂漠化/土地劣化対処に関する住民参加の取組の促進に向けた普及啓発を実施する。 南極地域の環境保全に関する国際的枠組みの遵守とその発展に向けた自然資源の総合的な保全・管理を担保する。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界の森林の持続可能な利用と生物多様性の保全を図るためのガイドライン・プラットフォームの更新を実施。また、砂漠化/土地劣化に対処するため、乾燥地における持続可能な牧草地管理のための住民参加による計画・管理モデルの普及浸透を図り、国内でも有識者による検討を行う。 南極地域の環境実態把握モニタリングの実施、南極環境保護議定書附属書VIへの対応の継続、南極特別保護地区等の変更に対する国内担保措置、南極環境保護法に基づく手続きやその変更の更なる周知徹底を行う。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界の森林の保全及び持続可能な経営の推進方策の検討及び砂漠化対処手法の検討調査等を実施し、生物多様性条約、国連森林フォーラムや砂漠化対処条約等の国際的取組の進展に積極的に貢献することで、世界の森林地域及び乾燥地域における生物多様性の保全等に寄与する。 	187
(12)	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業 (平成25年度)	96百万円 (92百万円)	34百万円 (32百万円)	32百万円 (18百万円)	32百万円	5	<p><達成手段の概要></p> <p>我が国を含むアジアにおける保護地域の管理水準の向上のため、第1回アジア国立公園会議(平成25年11月、仙台市)や第6回世界国立公園会議(平成26年11月、オーストラリア)の成果を踏まえ、我が国がリーダーシップを発揮してアジアにおける保護地域に係る連携のための枠組みを構築し、こうした枠組みに基づき国立公園等の保護地域の管理手法等に関する情報共有や能力開発等の事業を実施する。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>我が国を含むアジアにおける愛知目標の達成を含めた生物多様性条約に基づく取組の推進に資するため、アジアにおける国立公園等の保護地域に係る連携のための枠組みを構築し、保護地域の管理水準の向上を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>各国の愛知目標達成に向けた取組が促進されるとともに、我が国の生物多様性分野での国際的なリーダーシップの発揮と国際的なパートナーシップの強化を図ることにより、施策の達成すべき目標である「国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図る。」に貢献する。</p>	189
(13)	地域における対策・活用推進のための要注意鳥獣等(クマ等)監視業務 (平成27年度)	-	-	30百万円 (20百万円)	30百万円	3	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 生態系や農林水産業などへの被害が基大化している要注意鳥獣(クマ等)などについて生息状況調査を実施し、今後の生息分布の予測を実施。 鳥獣対策等に資するため、住民や各種団体並びに専門家による監視体制を構築し、地域における鳥獣の状況を把握し、新たな異常を早期に観測する。 <p><達成手段の目標></p> <p>要注意鳥獣(クマ等)6種の生息情報を収集し、分布状況を明らかにし、公開する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。</p>	190
(14)	生物多様性保全推進支援事業 (平成20年度)(関連:28-22)	191百万円 (169百万円)	130百万円 (121百万円)	75百万円 (74百万円)	75百万円	2	<p><達成手段の概要></p> <p>地域における生物多様性の保全・再生(国内希少野生動植物種等対策、特定外来生物防除対策、生物多様性保護地域保全再生)に資する先進的・効果的活動を支援する。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>国の生物多様性の保全上重要な地域における保全活動を実施する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>本達成手段は地域における生物多様性の保全・再生(国内希少野生動植物種等対策、特定外来生物防除対策、生物多様性保護地域保全再生)に資する活動を推進するものであり、施策の目標の達成に直接的に貢献する。</p>	192
施策の予算額・執行額		1,562百万円 (1,495百万円)	1,377百万円 (1,310百万円)	1,398百万円 (1,331百万円)	1,378百万円	<p>施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)</p> <p>生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日 閣議決定)</p>		